

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援	20,949,437	19,782,283	1 子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 令和7年3月に策定した「こどもまんなか熊本・実現計画」(熊本県こども計画)の推進のため、こども・若者、子育て世代等への意見聴取を実施した。(座談会型の実績 6箇所 111人、出向く型の実績 5事業所・団体) 2 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) 令和6年度から熊本市で試行的事業を実施し、実施状況の情報を他市町村と共有し、令和7年度から新たに2町が事業を開始した。 3 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。(助成実績 5市町 15施設) 4 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。(助成実績 42市町村 578クラブ) 5 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。(再就職者数 30人) 6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。(助成実績 45市町村) (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。(助成実績 17市町) 7 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。(修学資金貸与者数 87人、就職準備金貸与者数 10人)	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童措置費のうち P183 ～ P185 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策１－②特に支援が必要なこどもへの支援	19,271,688	18,362,075	1 医療的ケア児等暮らし安心サポート事業 熊本県医療的ケア児支援センターに統括コーディネーターを配置し、市町村及び関係機関等に対して助言・連絡調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーター及び支援者養成研修を実施した。 ・コーディネーター養成研修 修了者数 39人（熊本市除く） ・支援者養成研修 修了者数 91人（熊本市除く） 2 発達障がい者支援センター事業 発達障がい者支援センターを県内２カ所（県北・県南）設置し、発達障がいに関する相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発を実施した。 ・北部発達障がい者支援センター 活動件数（相談等） 2,220件 ・南部発達障がい者支援センター 活動件数（相談等） 1,198件 3 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談支援員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。（相談件数 延べ708件） (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV等未然防止教育 DV等未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。（派遣数 25校、受講者数 2,603人） ② 教職員を対象としたDV等未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV等未然防止教育に係る研修会を開催した。（開催回数 4回、受講者数 60人） 4 特別保育総合推進事業 医療的ケア児の受入体制整備等の事業を実施した市町村に対して、経費を助成した。（助成実績 12市町 14施設） 5 こどもの居場所の確保 (1) 子ども食堂等応援事業 子ども食堂の相談窓口となるコーディネーターを配置し、運営支援、食品等の提供者と子ども食堂とのマッチング支援、講習会開催、広報活動等を実施した。	障害者福祉費のうち P169 ～ P171 社会福祉施設費のうち P177 ～ P179 児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 母子福祉費のうち P185 ～ P186

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－②特に支援が必要なこどもへの支援)			・相談対応 113 件、アドバイザー派遣 1 件、支援者マッチング 43 件、講習会開催 2 回 食材配布 3 回 (2) 学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等のこども達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・平成25年度からの累計開設数 206か所、支援したこどもの人数 1,416人	児童福祉施設費のうち P186 ～ P189
			6 子ども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 警察等の関係機関との連携による児童相談所の体制充実強化を図った。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会を受講するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11 月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した（参加者数 90 人）。	
			7 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、各児童相談所、各地域の児童家庭支援センターと市町村による連携会議を開催し、「市町村－児童家庭支援センター－児童相談所」の三層構造の児童相談体制を強化した。	
			8 ヤングケアラー支援体制強化事業 県ヤングケアラー相談支援センターによる相談支援やヤングケアラー研修推進事業による関係機関向けの研修会を開催した。（相談実績 222 件、研修参加者数 343 人）	
			9 生活困窮者総合相談支援事業 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 885件（県所管分） 4,030件（県全体）	生活保護総務費のうち P190 ～ P192
			10 生活困窮者自立支援プラン推進事業（子どもの学習・生活支援事業） 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 69人（県所管分） 297人（県全体）	生活保護総務費のうち P190 ～ P192

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②特に支援が必要なこどもへの支援)			11 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付事業を継続した。（貸付実績 累計 84人） 12 薬物乱用防止事業 「熊本県薬物乱用対策推進本部」を中心に、関係機関と協力し、若年層を中心とする啓発活動等を実施した。 (1) 各種キャンペーンによる積極的な啓発活動 ① 6.26 ヤング街頭キャンペーン（県内10か所） ② 青少年健全育成・薬物乱用防止キャンペーン（県内中学校） など (2) 「薬物乱用防止教室」等の講習会の開催 ① 熊本県薬物乱用防止対策講演会（約200人参加） ② 小中高校等における「薬物乱用防止教室」の開催（公立小学校（98%）、中学校（99%）、高校（98%）実施）	薬務費のうち P221 ～ P222
(施策2) 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり 施策2－①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援	305,506	275,510	1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 より効果的な結婚支援の取組みの方向性と具体的な事業を検討するため、調査研究を行った。また、社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図った。（よかボス企業登録数 延べ1,073件） 2 少子化対策総合交付金事業 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費を助成した。 ・結婚チャレンジ事業 助成実績 21市町村 69事業 ・不妊治療費助成事業 助成実績 37市町村 延べ679件 ・早産予防対策事業 助成実績 45市町村 15,123件 3 不妊専門相談事業 電話及び面接による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。（相談件数 50件） 4 産後ケア事業 市町村が実施する産後ケア事業に係る経費を助成した。（助成実績 42市町村）	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援)			5 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児担当医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する18医療機関に対し、手当に要する経費を助成した。 6 周産期医療対策事業 総合的な周産期医療体制の整備のため、周産期母子医療センターの運営に要する経費や熊本大学病院等が行う周産期医療連携体制の強化に要する経費を助成した。	
施策2－②家庭のニーズに応じた子育て支援	1,804,723	1,609,841	1 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。(助成実績 42市町村) 2 放課後児童クラブ利用サポート事業 低所得世帯や多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料減免事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。(助成実績 17市町村) 3 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 助成実績 29市町村 43施設 ・地域子育て支援拠点事業 助成実績 28市町村 77施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 助成実績 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 助成実績 18市町 25施設 ・一時預かり事業 助成実績 33市町村 220施設(災害特例型含む) 4 「くまもとスタイル」子育て推進事業 子育ての悩み等にA Iが答える「聞きなっせA Iくまもと」を運用するとともに、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。(登録件数 14,185件) 5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。(助成実績 27市町村 47施設) 6 子ども医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。(助成実績 延べ177,655件)	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策3)「食のみやこ熊本県」の創造 施策3-②稼げる農林畜水産業の実践	59,849	56,435	1 「食のみやこ熊本県」関連事業 県内で生産、製造及び加工された食品並びに広域に流通している輸入食品などについて、成分規格による残留農薬、食品添加物等の検査及び熊本県食品の衛生に関する指導基準等に基づく検査を実施した。県の指導基準を超過していた食品については、営業施設への指導を行うとともに、違反食品に係る健康被害の発生がないことを確認した。 ・延べ立入検査施設数 6,467 施設、延べ検体数 718 検体、検査項目数 19,723 項目、基準超過 46 検体（うち違反食品は4検体） また、熊本県の農畜産物の更なる輸出促進のため、米国、カナダ、香港、マカオ、タイ等に輸出する食肉取扱施設、香港及び台湾に輸出する牛乳取扱施設の監視及び衛生証明書の発行を実施した。 【牛肉輸出認定施設の取得済み認定国数】 ・人吉食肉センター 2か国、熊本畜産流通センター 14か国、熊本中央食肉センター 9か国 【衛生証明書発行実績】 ・輸出食肉 3,290件 輸出牛乳 394件	食品衛生指導費のうち P204 ～ P206
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4-②観光振興	4,215	3,676	1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施に係る622件の相談に対応するとともに、114件の新規届出書を受理した。また、146施設に対して立入指導を実施した。 なお、日本人及び海外からの利用者ともに増加し、3万人を超えた。	生活衛生指導費のうち P206 ～ P207
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策4) 社会の多様性 施策4-①人権教育・啓発の推進	11,559	11,558	1 ハンセン病回復者・家族支援事業 熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」において、回復者及びその家族等を対象に、相談対応や家族補償金の手続きに係る助言を行うとともに、県民を対象とした一般研修会や、医療・福祉関係従事者に対する研修会等を開催し、啓発や人材育成を行った。 ・相談件数 166件、実利用者数 110人 ・啓発事業「菊池恵楓園で学ぶ旅」を3回実施 参加人数 計104人	予防費のうち P198 ～ P199

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策４－②多様な主体の社会参画	29,952	26,013	1 工賃向上・農福連携により自立応援事業 障がい者の賃金水準の向上と就労機会確保のため、就労継続支援事業所において生産した商品等の販売会や商談会を開催するとともに、農福連携による障がい者の就労の場を創出した。 ・販売会、商談会の開催 1回 ・農福連携マッチング件数 25件（令和元年度からの累計 302件） 2 障がい者スポーツ・芸術・文化推進事業 障がい者のスポーツや文化・芸術活動を通じた社会参加を促進するため、メダリストによる講演会やデフスポーツ体験会等のイベントを開催した。 ・スポーツイベント 9回（くまもと障がい者スポーツ大会等含む） ・文化芸術活動 ハートウィーク事業（芸術展、作文ポスターコンクール）、手話の日イベント 3 障がい者理解促進・権利擁護事業 障がいを理由とした不利益な取扱いの防止と障がい者の理解促進のため、広域専門相談員による出前講座や虐待防止オープンセミナーを開催した。 ・出前講座 37回 受講者数 1,264人 ・虐待防止オープンセミナー 県内10か所で開催 受講者数 277人	障害者福祉費のうち P169 ～ P171
施策４－③動物愛護の推進	269,701	113,832	1 動物愛護推進事業 「人と動物が共生するくまもと」の実現を目指す第3次熊本県動物愛護推進計画に基づき、動物愛護センター「アニマルフレンズ熊本」を拠点に保護犬猫の譲渡促進や飼い主のいない猫対策、適正飼養・終生飼養の周知啓発等を実施した。 (1) 保護犬猫の譲渡促進 ・動物愛護センター及び保健所からの譲渡 犬211頭、猫188頭 ・休日譲渡会の開催（原則、毎月第3日曜日） ・一時預かりボランティア制度の開始（令和8年3月） (2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術の実施 ・動物愛護センターにおいて、猫の避妊去勢手術を実施（1,597頭） (3) 飼い主や県民への啓発 ・小学生等を対象にした「いのちの教室」開催（7校、7団体、16回実施、630人参加） ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発（ホームページ、SNS、ラジオ広報等） ・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施 ・動物愛護センターで物品の寄附受付を実施（令和8年3月に開始し、1か月で約330個26万円相当受納）	環境整備費のうち P211 ～ P213

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1-①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	98,779	69,781	1 地域支え合いセンター運営支援事業 令和2年7月豪雨における各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対するケース検討会議、アドバイザー派遣等を行った。 ・ケース検討会議 2回(うち1回は令和7年8月豪雨分と合同開催) ・専門職・アドバイザーの派遣 延べ6人 2 住まいの再建支援事業 令和2年7月豪雨における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。 (1) リバースモーゲージ利子助成 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子の一部を助成した。(受付件数 2件(累計 18件)) (2) 自宅再建利子助成 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子の一部を助成した。(受付件数 5件(累計 189件)) (3) 民間賃貸住宅入居助成 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した。(市町村で直接実施)(受付件数 2件(累計 375件)) (4) 公営住宅入居助成 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施)(受付件数 24件(累計 353件)) (5) 転居費用助成 県内の再建先に転居する場合の費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施)(受付件数 105件(累計 1,800件)) 3 災害救助事業 令和2年7月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。 ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 808戸、入居戸数 1戸、入居者数 4人 ・応急仮設住宅(賃貸型) 入居戸数 4戸、入居者数 9人	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 災害救助費のうち P192 ～ P194

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	3,206,011	2,105,776	1 老人福祉施設整備等事業（非常用自家発電設備整備等事業分） 介護保険施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等に要する経費について助成した。（助成実績 12 事業所） 2 地域支え合いセンター運営支援事業 令和7年8月豪雨における各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対するケース検討会議・研修、アドバイザー派遣等を行った。 ・ケース検討会議 1回（令和2年7月豪雨分と合同開催）、相談員等に対する研修 1回 ・専門職・アドバイザーの派遣 延べ7人 3 住まいの再建支援事業 令和7年8月豪雨における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成事業を創設した。 (1) リバースモーゲージ利子助成 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子の一部を助成。 (2) 自宅再建利子助成 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子の一部を助成。 (3) 民間賃貸住宅入居助成 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費（礼金、仲介手数料等）を定額（20万円）で助成。（市町村で直接実施） (4) 公営住宅入居助成 公営住宅に入居する場合に必要な備品等（エアコン、ガスコンロ、照明等）の初期整備費用を定額（10万円）で助成。（市町村で直接実施） (5) 転居費用助成 県内の再建先に転居する場合の費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施）（受付件数 3件） 4 災害救助事業 令和7年8月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。（熊本市を除く）	老人福祉施設費のうち P179 社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 災害救助費のうち P192 ～ P194

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①防災力の強化)			・応急修理 10 市町村 948 件 ・応急仮設住宅（建設型） 整備戸数 19 戸（2 市町）、入居戸数 12 戸、入居者数 24 人 ・応急仮設住宅（賃貸型） 入居戸数 173 戸、入居者数 394 人 5 災害派遣福祉チーム事業 災害発生時、避難所等で高齢者や障がい者等の要配慮者への福祉的支援を行う熊本県災害派遣福祉チームの体制強化のため、関係団体との連絡会、個別ヒアリングを実施した。また、令和 7 年 8 月豪雨における被災者支援のため、上天草市にチームを派遣した。 ・熊本県災害派遣福祉チーム連絡会・臨時連絡会 2 回 ・災害救助法等の改正に伴う新体制検討ヒアリング 6 回 ・令和 7 年 8 月豪雨において、上天草市内の在宅避難者に係る世帯別調査票について、介護福祉士、社会福祉士等の福祉専門職による再精査を実施 延べ 9 人 6 災害医療対策事業 災害医療コーディネート体制の強化に向けた災害医療派遣チーム（DMAT）の体制整備に要する経費、災害医療教育研究センター（熊本大学病院）による地域の基幹病院を核とした災害時の連携強化や人材育成に要する経費について助成した。 また、災害医療提供体制強化のため、新たに熊本中央病院を災害拠点病院に指定した。 7 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと県防災消防ヘリの 2 機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の救命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。 ・救急搬送数 ドクターヘリ 580 件、県防災消防ヘリ 73 件	災害救助費のうち P192 ～ P194 公衆衛生総務費のうち P196 ～ P197
(施策 3) 健康で長寿な社会の実現 施策 3－①人生 100 年時代の充実に向けた体制づくり	937,720	855,884	1 外国人介護人材受入環境整備事業 (1) 技能実習生等介護人材受入支援事業 技能実習生等が介護現場において円滑に就労・定着できるよう、日本語学習や介護技術の向上につながる集合研修やフォローアップ研修（講師の職場派遣）を実施した。 ・集合研修 参加者数 34 人 ・フォローアップ研修 参加者数 60 人 (2) 外国人介護人材住居借上支援事業 外国人介護職員を雇用する際に、介護施設等が借り上げる住居の家賃等を支援した。（助成実績 59 法人）	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①人生100年時代の充実に向けた体制づくり)			2 介護生産性向上推進総合事業 令和7年4月に介護現場の生産性向上に関するワンストップ型の総合相談窓口を設置し、個別相談や専門家による伴走支援、事業者向けセミナー、介護ロボット等の展示・貸出しを実施して介護事業所の取組みを推進した。 ・個別相談 159事業所、伴走支援 6事業所、セミナー 参加者数 514人、 展示見学 63事業所、試用貸出 22事業所 3 介護ロボット等導入支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護テクノロジー（ロボット・ICT 機器）の導入を行う事業所に対して助成した。(助成実績 67 事業所) 4 介護人材確保対策推進事業 事業者団体等が行う介護人材確保及び定着、人材育成、地域との連携につながる取組み等に要する費用を助成した。(助成実績 15 団体) 5 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、5市町村に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。 6 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内18か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。 7 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内17か所の「広域支援センター」、県内111か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。 8 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生35人に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（104人）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の21医療機関へ57人の医師（修学資金貸与医師42人、自治医科大学卒業医師 15人）を派遣した。 さらに、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の12地域医療拠点病院へネットワーク推進医24人を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能の強化等に取り組んだ。	老人福祉費のうち P172 ～ P173 公衆衛生総務費のうち P196 ～ P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①人生100年時代の充実に向けた体制づくり)			9 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（くまもとメディカルネットワーク） 県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護施設等における患者情報の共有を推進し、質の高い医療・介護サービスの提供を図るため、（公社）熊本県医師会による ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの構築に要する経費について助成した。 ・新規登録県民数 31,341 人（累計 175,117 人） ・新規登録施設数 116 施設（累計 1,094 施設） 10 人生100年時代がん患者支援事業 市町村を通じ、がんの治療によって外見の変化が生じたがん患者に対するアピアランスケアの支援として、ウィッグや乳房補整具等を購入する費用や、若年がん患者在宅療養支援として、40歳未満のがん患者が利用する在宅介護サービス等の費用について助成した。 また、将来こどもを生み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が希望をもってがん治療に取り組めるように妊よう性温存療法等に要した経費の一部を助成した。 ・アピアランスケア 取組市町村 37 市町村、助成実績 664 件 ・若年がん患者在宅療養支援 取組市町村 16 市町村、助成実績 3 件 ・妊よう性温存療法等医療費助成件数 24 件 11 健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業） 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント（参加者数 1回目：個人 493 人、17 団体 2回目：個人 782 人、18 団体）や、健康経営セミナーを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。（新規登録団体数 38 団体（登録団体数 2,652 団体）） 12 健康的で持続可能な食環境づくり事業 健康に配慮したメニューや野菜 120g 以上のメニューの提供等に取り組む店舗を「くま食健康マイスター店」として指定し、さらに栄養成分表示等のレベルアップの取組みを三つ星でランク付けする等、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 236 店舗 13 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、360 人が看護職員として再就業した。 14 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生 153 人に対し、修学資金を貸与した。 ・県内の対象施設に就職した看護職員の割合 88.1%（令和7年3月卒）	保健師等指導管理費のうち P220 ～ P221

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①人生 100 年時代の充実に向けた体制づくり)			15 電子処方箋管理サービスの導入促進 医療機関及び薬局における電子処方箋管理サービスの導入に要する経費について助成した。 (助成実績 病院 12 件、診療所 136 件、薬局 297 件)	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 薬務費のうち P221 ～ P222
施策３－②地域共生社会の実現	1, 104, 390	633, 197	1 県ボランティアセンター事業費補助 市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすい体制整備を推進するため、熊本県ボランティアセンターが行う以下の事業に要する経費に対して助成した。 ・ボランティア活動推進支援者（ボランティアコーディネーター）の配置 2 人 ・各種研修等 2 地域共生社会推進人材育成事業 地域福祉活動のリーダーとなる人材の養成等により、地域共生社会の構築を推進した。 ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 3 件 ・地域のつながり向上研修 5 市町 参加者数 計 288 人 ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者数 59 人 3 地域福祉総合支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」等に取り組む地域福祉活動団体に対して助成した。(助成実績 6 団体) 4 地域の縁がわづくり推進・支援事業 県内各地域における「地域の縁がわ」の一層の普及・推進を図るため、地域福祉活動に取り組もうとする団体への相談対応や情報提供等の支援を行った。 ・相談対応等支援数 31 件 314 人 ・情報交換会 参加者数 270 人 5 地域共生社会推進事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村の包括的な支援体制の整備に対する助成等を行った。 ・重層的支援体制整備事業交付金 11 市町村 ・市町村研修会 参加者数 88 人 6 地域の結びづくり推進・支援事業 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、民間事業者と関係機関が積極的に協力し、見守り活動を行う「熊本見守り応援隊」の普及・啓発により、ネットワークの構築を推進した。	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			・「熊本見守り応援隊」協定締結事業者 24 事業者（うち、新規協定締結事業者 1 事業者） 7 日常生活自立支援事業 認知症高齢者など判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理に係る事業等を実施する県社会福祉協議会に対して助成した。 ・利用者数（令和8年3月）819 人、年間相談件数（熊本市除く）48,856 件 8 貸付事務費補助 生活福祉資金貸付事業を実施している熊本県社会福祉協議会に対し、貸付事務費の補助を行った。（貸付実績 129件、49,004千円（県全体）） 9 市町村介護保険地域分析支援事業 市町村の介護保険に係る分析力強化のため、全市町村を対象とした地域分析研修会並びに選定した3市村を対象としたデータ分析及びアドバイザー派遣を行った。 10 認知症疾患医療センター運営事業 各圏域に設置された認知症疾患医療センターにおいて医療相談等を行い、認知症の早期発見・早期診断・早期対応を促進したほか、医療・介護関係者等の多職種が参加する事例検討会を開催し、認知症医療・介護体制の強化を図った。 11 認知症家族支援体制強化事業 認知症コールセンターを設置し、認知症の本人や家族からの様々な相談に対応したほか、センター内に配置している若年性認知症支援コーディネーターとも連携し、若年性認知症の人の社会参加を支援した。（相談件数 1,386 件） 12 介護基盤緊急整備等事業 第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護保険施設の整備等に要する経費について市町村を通じて助成した。（助成実績 26 事業所） 13 矯正施設等退所者社会復帰支援事業 地域生活定着支援センターを設置し、高齢や障がいにより福祉的支援を必要とする矯正施設等退所者に対して、退所後直ちに福祉サービス等につなげる支援を行った。（支援件数 延べ112件、支援者の実人数 98人） 14 ひきこもり支援推進事業 県ひきこもり地域支援センター「ゆるここ」において、電話・来所相談対応や本人・家族の交流の場づくり、市町村への後方支援等を行った。また、SNS を活用し、相談窓口周知のための情報発信を行った。（ひきこもりに関する相談 延べ643 人、実人数 181 人）	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 老人福祉費のうち P172 ～ P173 老人福祉施設費のうち P179 生活保護総務費のうち P190 ～ P192 精神保健費のうち P199 ～ P200

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			15 自殺予防等対策推進事業 電話等による相談事業や新聞・SNS等を活用した普及啓発事業により、自殺予防対策の取組みを実施した。特に、自殺者数が増加傾向にあるこども・若者への自殺予防対策を強化した。 ・自殺危機対応チーム会議 2回(精神科医や弁護士等の専門家チームによる支援) ・大学生による若者向けゲートキーパー養成研修 5回 受講者数 111人 ・教職員向けゲートキーパー研修会 1回 受講者数 140人	
施策3－③健康危機に強い熊本	69,247	59,524	1 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備支援事業 介護保険施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置等に要する経費について市町村を通じて助成した。(助成実績 3事業所) 2 新興感染症対応力強化事業 新たな感染症危機への備えに関する知見を深めることを目的に、医療従事者等を対象とした研修会を開催した。また、新興感染症発生時に速やかに対応する協定締結医療機関の施設・設備整備に要する経費を助成した。(研修会参加者数 約400人、助成実績 16施設)	老人福祉施設費のうち P179 予防費のうち P198 ～ P199
(施策5) 水俣病問題への対応 施策5－③水俣・芦北地域の振興	15,000	15,000	1 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町が行う以下の事業に要する経費を助成した。 ・社会福祉協議会への地域福祉コーディネーター配置 水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169
5 その他 (6) 旧優生保護法補償制度への対応	17,606	14,524	1 旧優生保護法一時金支給事業(うち新たな補償に関する事項のみ記載) 制度について広く周知するために、県及び市町村の広報誌掲載のほか、テレビやラジオCM、新聞広告等を行った。 ・相談件数 525件(電話 505件、来所 20件)※令和7年1月17日～延べ件数 ・請求受付件数 72件(補償金 47件、一時金 25件)※令和7年1月17日～延べ件数	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197